

「個人研究費等の実態に関するアンケート」について (調査結果の概要)

調査方法

- ◆ 対 象：平成 27 年度の科研費採択件数上位 200 位以内の大学・大学共同利用機関法人（※）に所属する科研費応募資格者から無作為抽出した研究者約 10,139 名(各機関約 50 名)
 ※ 国立大学：76、私立大学：90、公立大学：26、大学共同利用機関法人：11
 これらの機関の採択件数は 58,686 件（全体の 80%）

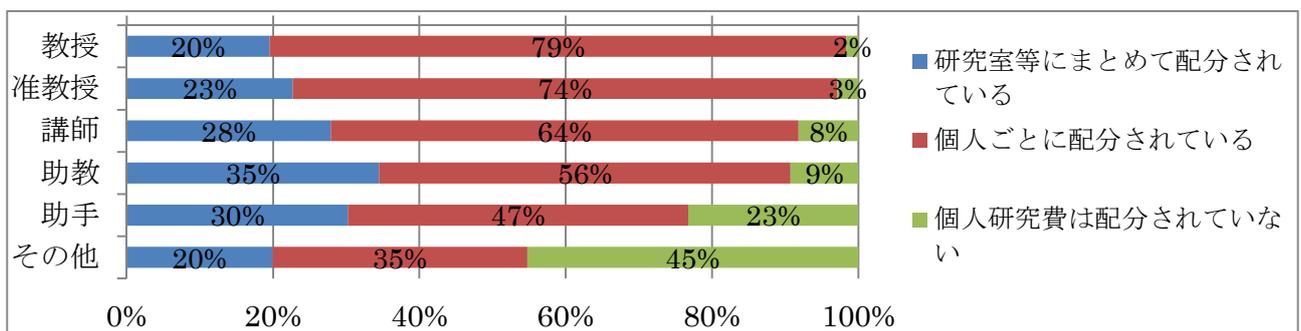
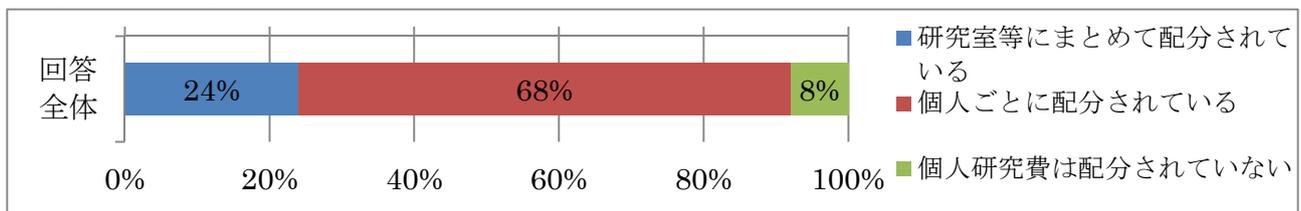
- ◆ 実施時期：平成 28 年 7 月 4 日～7 月 15 日

- ◆ 有効回答：3,646 件(回答率 36%)
 ※ 以下、本資料中、「3 個人研究費の規模の比較（10 年前と現在）」を除き、回答者の母数は当該有効回答数。回答者の属性については【参考】の頁を参照。

- ◆ 「個人研究費」の定義：
 所属機関から、当該研究者に対し、自由な研究活動の実施及び研究室等の運営のために支給される資金（又は使用可能額として示されるもの）であって、科研費をはじめとする外部資金ではない資金。また、その資金から「光熱水費」や「ジャーナル経費」など共通的に控除される経費を除き、個人の裁量で使用できる資金。

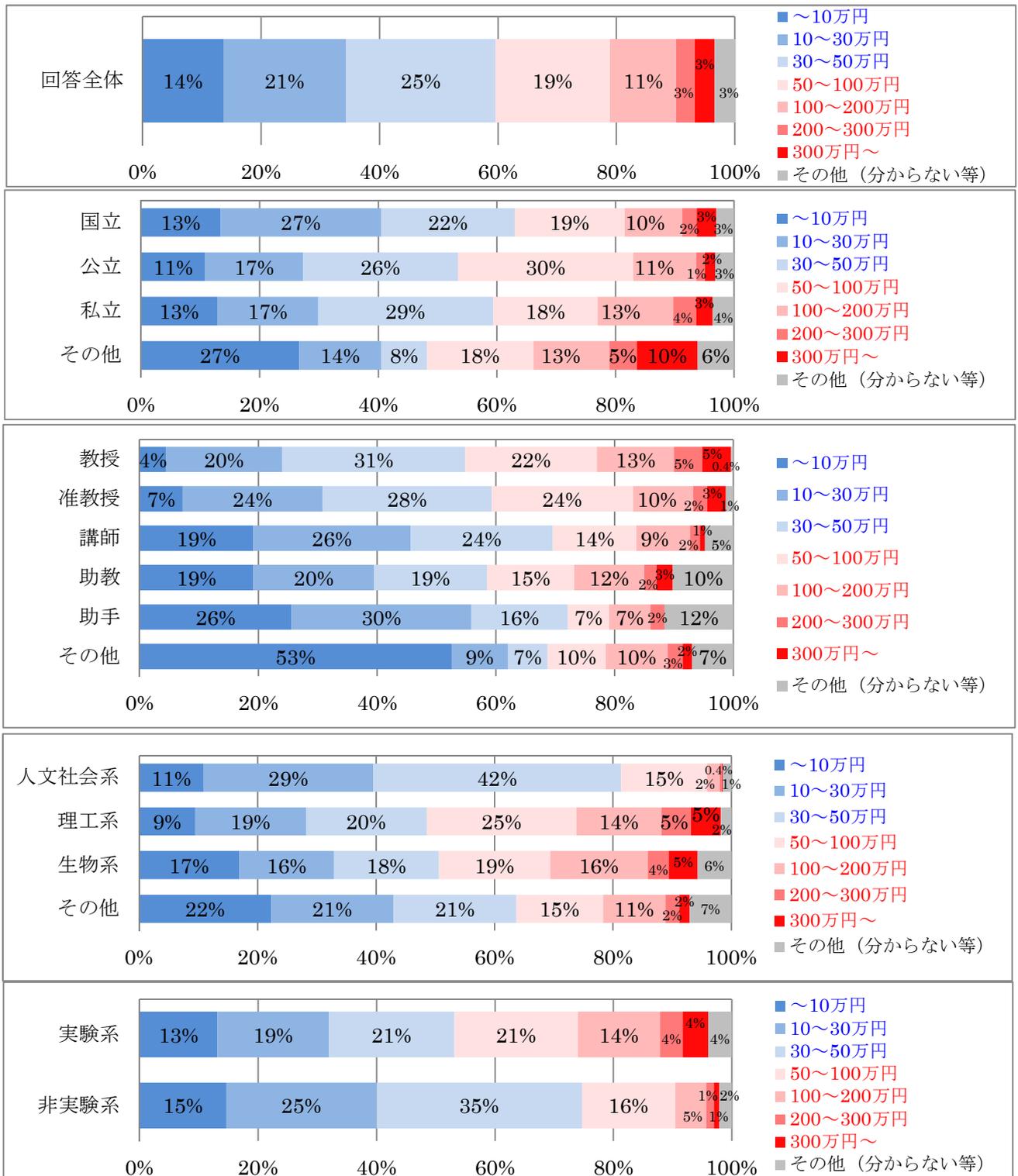
1 個人研究費の配分形態・方法

- 全体として、「個人ごとに配分されている」者が最多（68%）であり、その割合は職位の上昇に伴って大きくなる（助手 47%→教授 79%）。「研究室等に配分されている」者は逆の傾向がある。
- 約 1 割の研究者は個人研究費の配分を受けておらず、職位の低い者はその割合が高い（助手 23%）。



2 個人研究費の現在の規模（平成 27 年度）

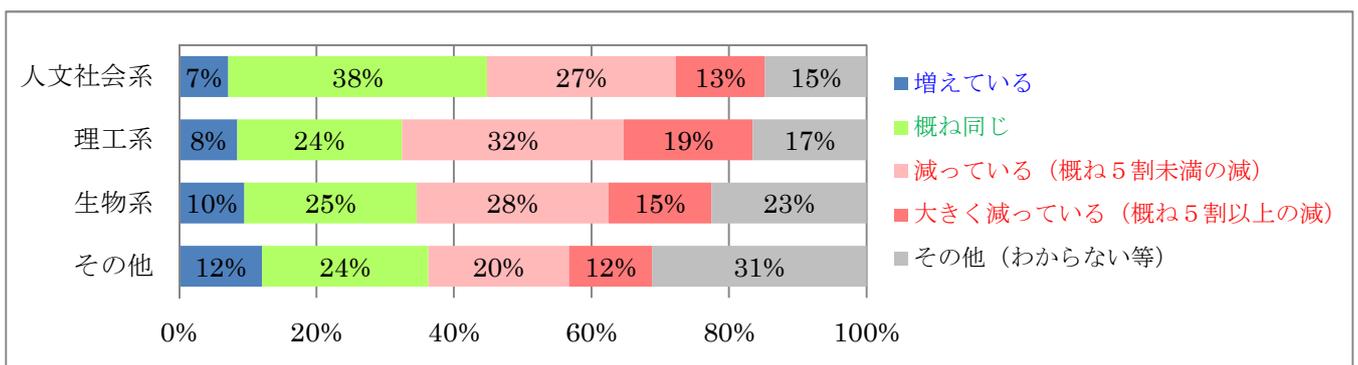
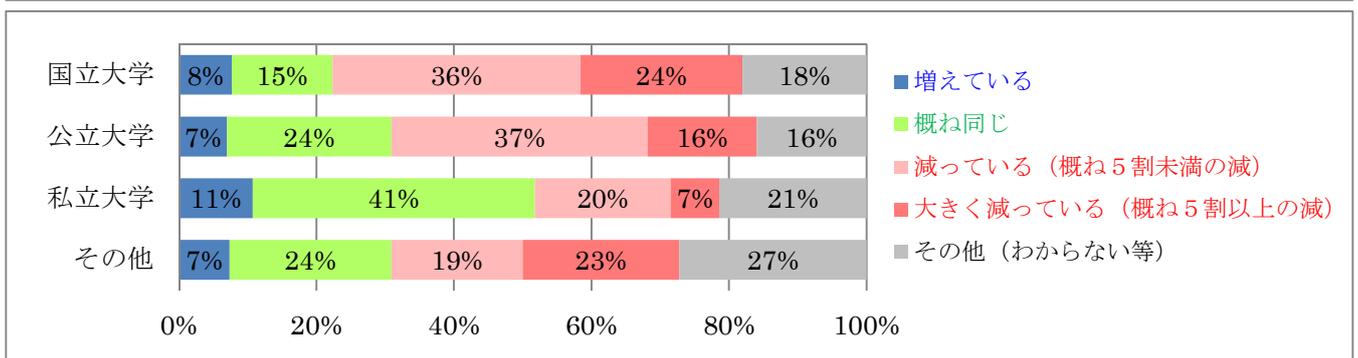
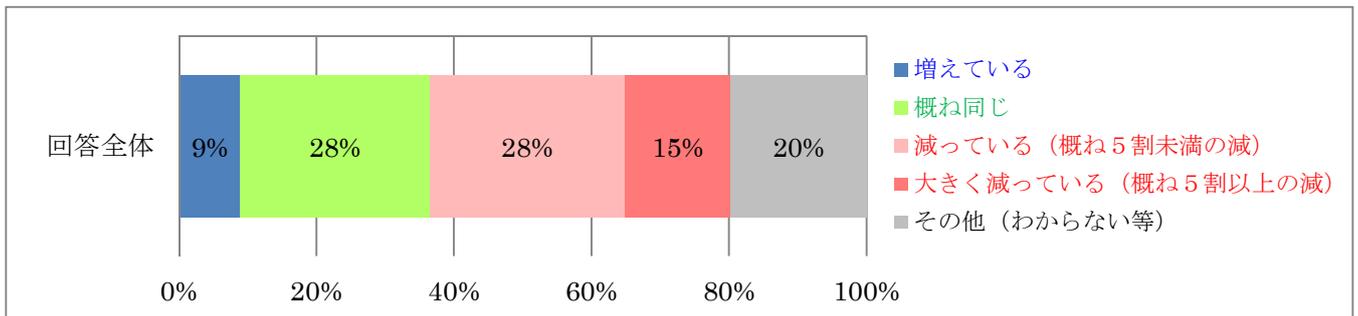
- 年間の個人研究費は、約 6 割が 50 万円未満、約 8 割が 100 万円未満となっている。
- 設置主体の別では、規模の小さい者の割合が国立大学で大きい傾向があり、30 万円未満の者の割合を見ると、その差は 1 割程度になる（国立 40% に対して私立 30%）。
- 職位の別では、総じて個人研究費の規模は職位の上昇に比例しているが、50 万円未満の割合は教授・准教授においても 6 割近くに達している。
- 分野や研究形態の別では、理工系・生物系や実験系の約 5 割、人文社会系や非実験系の約 8 割が 50 万円未満となっている。



※研究室単位で措置される場合には、人数による按分等に基づく試算により回答を得ている。

3 個人研究費の規模の比較（10年前と現在）

- 10年前と比較すると、個人研究費が「減っている」者は約4割（うち「概ね5割以上の減」は15%）、「概ね同じ」は約3割となっている。
- 一方、「増えている」者は1割に満たず、そのうちの多く（約8割）は職位の上昇に伴うものとなっている（同一職位における増はわずか）。
- 設置主体別では、国立大学において減少傾向が強く、「減っている」者が約6割（うち「概ね5割以上の減」は4分の1近く）に上っている。一方、私立大学では、「概ね同じ」が最多（約4割）となっている。
- 分野別では、理工系の減少傾向が強く、「減っている」者が約5割（うち「おおむね5割以上の減」は約2割）となっている。

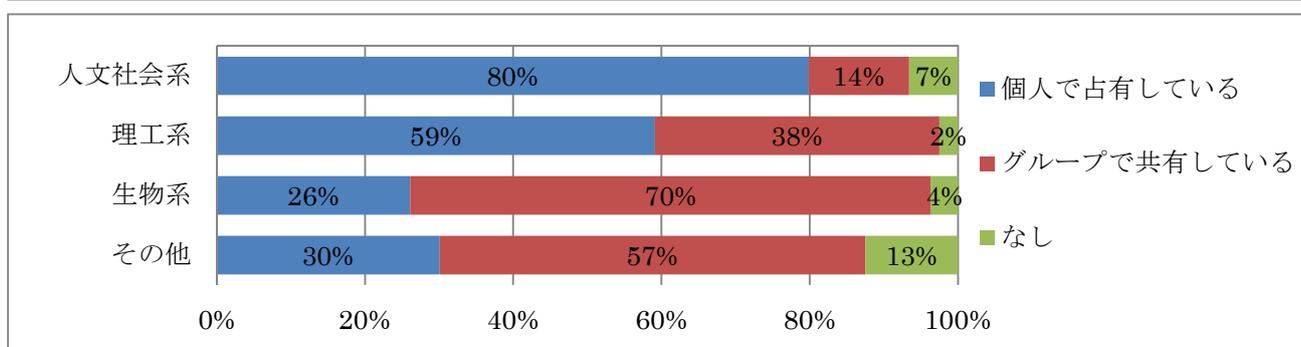
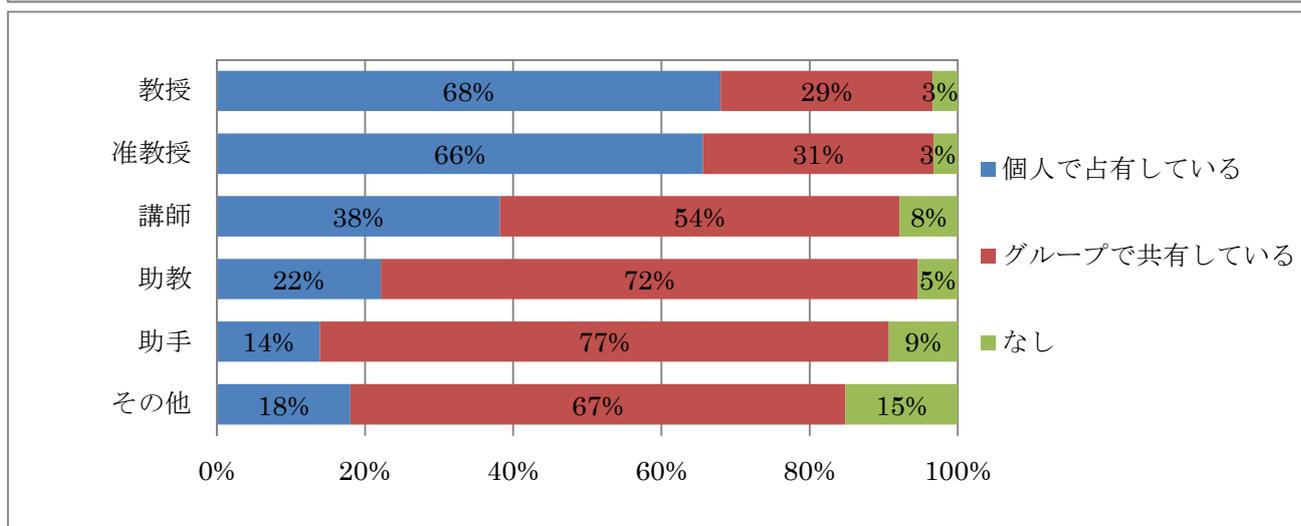
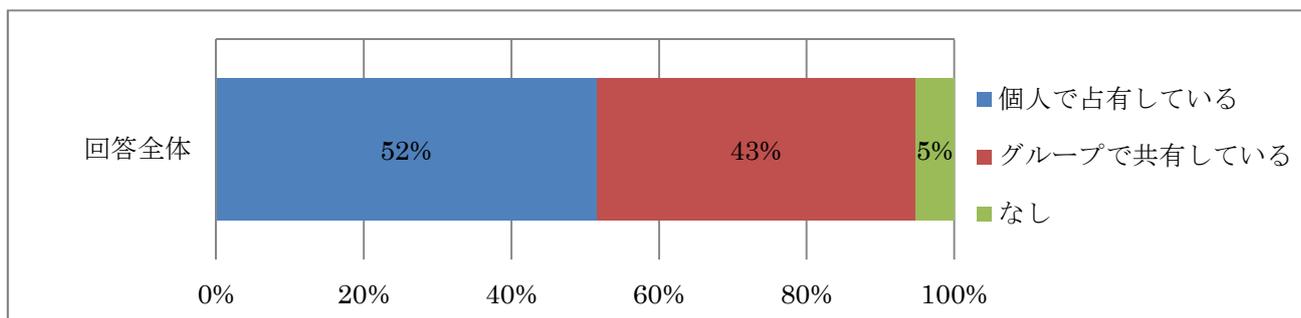


※「Q4の質問（あなたのポスト（職位）は、10年前と比較してどのように変化しましたか?）」において、「オ 就職後10年未満であるため回答できない」と答えた904人を除いて集計を行ったもの。

4 研究スペースの形態

- 全体として「研究スペース」を持っている研究者がほとんど（95%）であり、そのうち「個人で占有」、「グループで共有」は同程度である。
- 教授・准教授においては個人占有の割合が高い（約7割）一方、グループ共有が相当程度あり（約3割）、「なし」の者も若干存在する。
- 分野別では、人文社会系で個人占有の割合が高く（約8割）、生物系でグループ共有の割合が高い（約7割）。

※「研究スペース」の定義：個人又は同一分野の研究グループ（「講座」など）が、研究活動の実施のために占有するスペースであって、最低限必要な設備・備品等が整備されているもの（他の自立した研究者の占有するスペースを借用するようなケースは含まない）



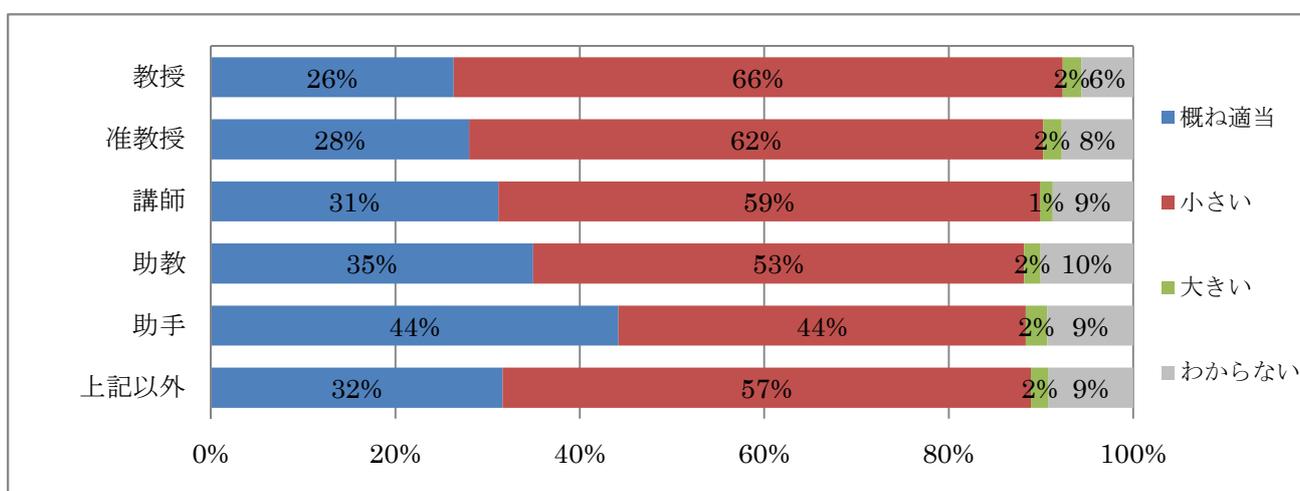
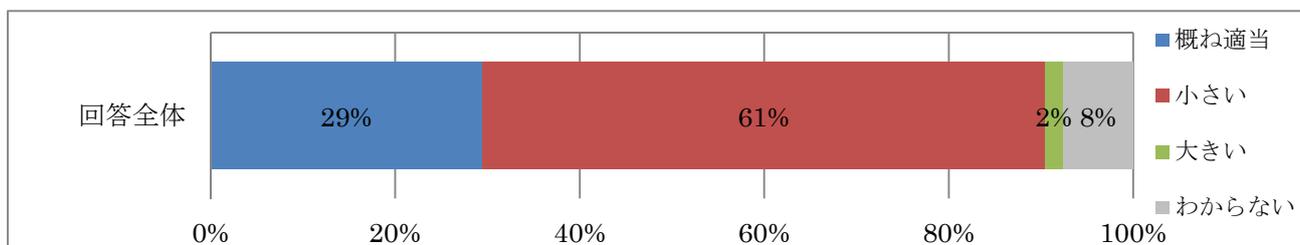
5 今後の競争的研究費の改革の方向性

- 競争的研究費の改革の方向性について、重要度を5段階で評価した場合の平均点が高い順に、「科研費の採択率目標30%の達成・確保」、「ボトムアップ型の研究費の予算増」、「科研費の補助金研究種目の基金化」となっている。
- こうした評価の高低について、回答者の属性等（個人研究費の規模の大小を含む）による相違は顕著でない。

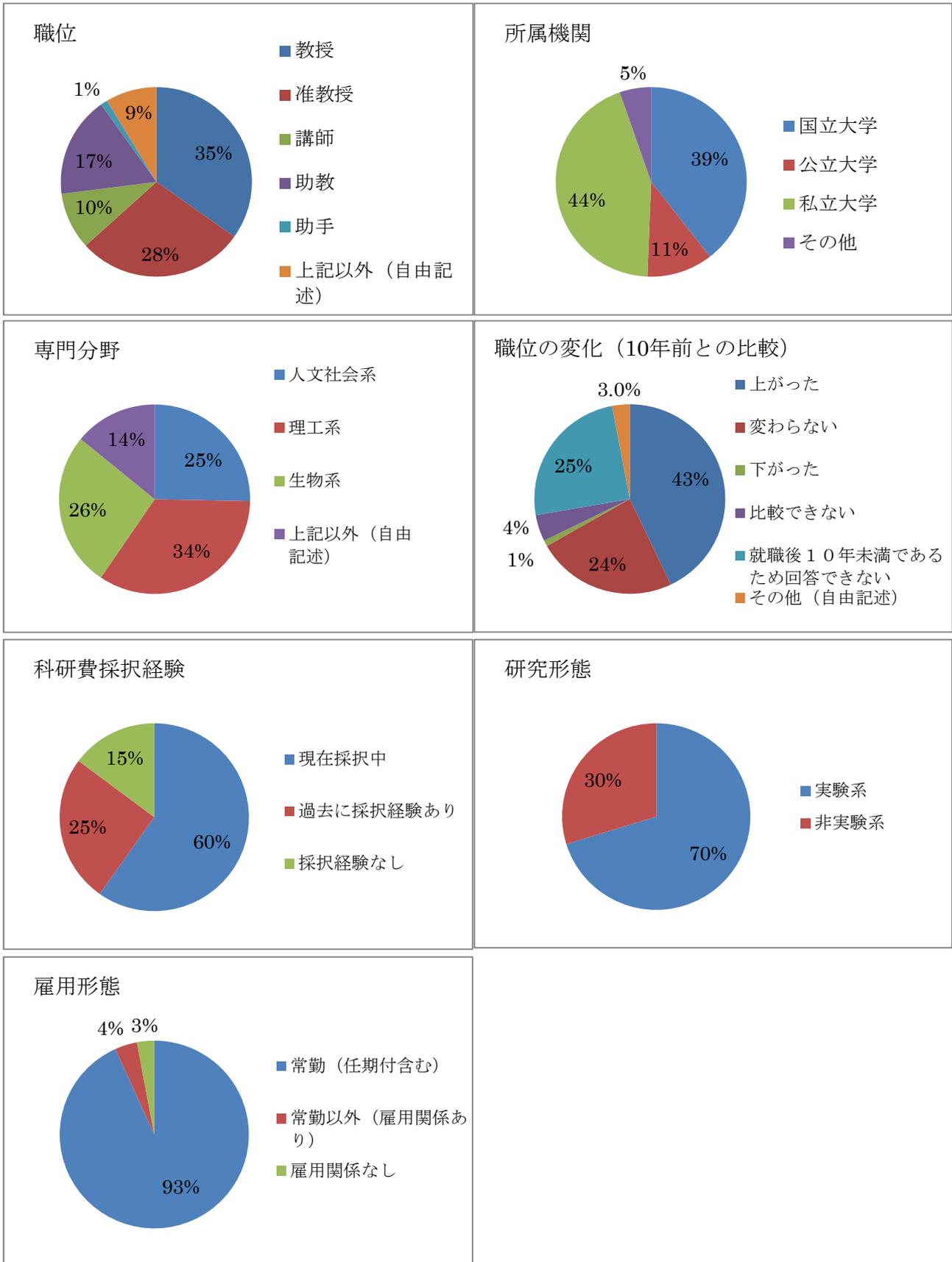
設問	重要度					平均点
	1	2	3	4	5	
①科研費の採択率目標 30%の達成・確保	92 (2.5%)	159 (4.4%)	786 (21.6%)	905 (24.8%)	1,704 (46.7%)	4.1 【1位】
②科研費の補助金研究種目の基金化	116 (3.2%)	232 (6.4%)	1,146 (31.4%)	1,003 (27.5%)	1,149 (31.5%)	3.8 【3位】
③科研費の研究種目間の重複制限の緩和	283 (7.8%)	457 (12.5%)	1,232 (33.8%)	880 (24.1%)	794 (21.8%)	3.4
④大型研究種目から小型研究種目への資金シフト	118 (3.2%)	287 (7.9%)	1,056 (29.0%)	1,098 (30.1%)	1,087 (29.8%)	3.8
⑤ボトムアップ型の研究費の予算増	75 (2.1%)	135 (3.7%)	989 (27.1%)	1,242 (34.1%)	1,205 (33.0%)	3.9 【2位】
⑥トップダウン型の研究費の予算増	629 (17.3%)	887 (24.3%)	1,547 (42.4%)	422 (11.6%)	161 (4.4%)	2.6
⑦PIとして独立しようとする研究者への支援強化	199 (5.5%)	351 (9.6%)	1,493 (40.9%)	963 (26.4%)	640 (17.6%)	3.4
⑧もっぱら若手研究者を対象とするプログラムの拡充	310 (8.5%)	474 (13.0%)	1,420 (38.9%)	904 (24.8%)	538 (14.8%)	3.2

6 科研費の予算規模への評価

- 科研費の予算規模（平成 28 年度：2273 億円）の現状を「小さい」とする者が約 6 割に
対し、「大きい」とする者はわずかである。
- 職位別に見ると、職位の上昇に応じて「小さい」とする者の割合が高くなる傾向がある
（助手 44%→教授 66%）。



【参考】回答者の主な属性



個人研究費等の実態に関するアンケート（調査票）

対象：平成27年度の科研費採択件数上位200大学に所属する科研費応募資格者から無作為抽出した研究者：200機関×50名＝10,000名。
（ネットを通じ、研究者個人からの直接回答）

このアンケートにおける「個人研究費」の定義

所属機関から、当該研究者に対し、自由な研究活動の実施及び研究室等の運営のために支給される資金（又は使用可能額として示されるもの）であって、科研費をはじめとする外部資金ではない資金。また、その資金から「光熱水費」や「ジャーナル経費」など共通的に控除される経費を除き、個人の裁量で使用できる資金。

※各設問等は回答必須として作成。

◆あなたの所属機関の属性情報について、次から1つ選択してください。

- 国立大学
- 公立大学
- 私立大学
- 大学共同利用機関法人
- その他

◆あなたが所属している研究機関名を記入してください。

※（記入例）○○大学、△△県立大学など

（「国立大学法人」や「学校法人」等は省略してください。）

◆あなたの現在の職位について、次から1つ選択してください。

- 教授
- 准教授
- 講師
- 助教
- 助手
- 上記以外（自由記述）

◆あなたの現在の雇用形態について、次から1つ選択してください。

- 常勤（任期付含む）
- 常勤以外（雇用関係あり）
- 雇用関係なし

◆あなたの専門分野について次の分野から最も近いものを1つ選択してください。

- 人文社会系
- 理工系
- 生物系
- 上記以外（自由記述）

◆あなたの研究形態について、実験系・非実験系の別（※）を次から1つ選択してください。

※ 研究遂行のために研究機器を利用した実験が必要な場合には、「実験系」を選択してください。また、専門分野が人文社会系であっても、フィールドワークなど研究経費を要する研究を行っている場合には、「実験系」を選択しても構いません。

- 実験系
- 非実験系

◆あなたの所属研究機関における研究スペース（※）の有無について、次から1つ選択してください。

- 個人で専有している
- グループで共有している
- なし

※ 個人又は同一分野の研究者グループ（「講座」など）が、研究活動の実施のために占有するスペースであって、最低限必要な設備・備品等が整備されているもの（他の自立した研究者の占有するスペースを借用するようなケースは含まない）と定義します。

◆あなたの研究代表者としての科研費採択経験の有無について、次から1つ選択してください。

- 現在採択中
- 過去に採択経験あり
- 採択経験なし

<設問>

Q1 あなたに対する「個人研究費」はどのように配分されていますか？次の選択肢から1つ選択してください。

- ア 研究室等にまとめて配分されている
- イ 個人ごとに配分されている
- ウ 個人研究費は配分されていない

Q2 平成27年度にあなたが所属研究機関から配分を受けた「個人研究費」の年額について、次の選択肢から1つ選択してください。

※ 主観的な推定で結構です。また、例えば、研究室単位で措置される場合、本人分が不明確なときは人数による按分等に基づく試算で結構です。光熱水費やジャーナル経費など共通的に控除される経費を除いた手取り額について回答してください。

- ア 10万円未満
- イ 10～30万円未満
- ウ 30～50万円未満
- エ 50～100万円未満
- オ 100～200万円未満
- カ 200万円～300万円
- キ 300万円以上
- ク その他（わからない等）

Q3 あなたに対して配分される「個人研究費」の年額について、10年前と比較してどのように変化しましたか？ 次の選択肢から1つ選択してください。

- ア 増えている
- イ 概ね同じ
- ウ 減っている（概ね5割未満の減）
- エ 大きく減っている（概ね5割以上の減）
- オ その他（わからない等）

Q4 あなたのポスト（職位）は、10年前と比較してどのように変化しましたか？ 次の選択肢から1つ選択してください。

- ア 上がった
- イ 変わらない
- ウ 下がった
- エ 比較できない
- オ 就職後10年未満であるため回答できない
- カ その他（自由記述）

Q5 あなたに配分される「個人研究費」の規模が現在と変わらない場合に、今後の競争的研究費の改革の方向性に関する次の①～⑧の項目について、あなたが思う重要度をそれぞれ1～5の5段階で選択してください。

※⑤以降は科研費に限らず、競争的研究費全般に関する項目です。

	重要度				
	低	—————→			高
	1	2	3	4	5
① 科研費の採択率目標30%の達成・確保	○	○	○	○	○
② 科研費の補助金研究種目の基金化	○	○	○	○	○
③ 科研費の研究種目間の重複制限の緩和	○	○	○	○	○
④ 科研費の大型研究種目から小型研究種目への資金シフト	○	○	○	○	○
⑤ ボトムアップ型の研究費の予算増	○	○	○	○	○
⑥ トップダウン型の研究費の予算増	○	○	○	○	○
⑦ PIとして独立しようとする研究者への支援強化	○	○	○	○	○
⑧ もっぱら若手研究者を対象とするプログラムの拡充	○	○	○	○	○

Q6 平成28年度予算における政府の競争的資金は全体で4,120億円であり、このうち、個人の自由な発想に基づく研究を助成する科研費の予算は約2,273億円となっていますが、こうした科研費の予算規模についてどう考えますか。次の選択肢から1つ選択してください。

- ア 概ね適当
- イ 小さい（科研費の予算額又は割合を高めるべき）
- ウ 大きい（科研費の予算額又は割合を低くすべき）
- エ わからない（自由記述）

○科研費制度やその他の研究費制度などに対して、御意見がありましたら御自由に記入してください。